

平成二十六年春の展示会報告

平成二十六年春の特別展（四月十九日（土）～五月十一日（日））は、「高度成長の時代へ 一九五二―一九七二」と題した展示会を開催しました。本展示会では、昭和二十六年（一九五二）のサンフランシスコ平和条約の調印から昭和四十七年（一九七二）の沖繩返還までの日本の歩みをたどりました。展示資料は全四十五点。うち主な展示物は左の通り。

第一部「独立」以後の日本―国際社会への復帰―

昭和二十六年九月八日にサンフランシスコ平和条約が調印され、翌年四月二十八日の同条約の発効により日本は主権を回復しました。第一部では、サンフランシスコ平和条約の公布についての御署名原本のほか、IMF（国際通貨基金）や国際連合の加盟、世銀借款を用いた電力開発事業等に関する文書を展示し、国際社会への復帰や国内復興など、新たな国家として再生をはかる日本のすがたを振り返りました。

・サンフランシスコ平和条約と日米安全保障条約

外務省を中心に進められていた講和への試みは、昭和二十五年（一九五〇）の朝鮮戦争の勃発で急速に具体化することとなりました。吉田茂首相は、早期講和の実現をはかるべく動き出しましたが、国内においては、全面講和論と単独講和論とで世論が二分し、国会で激しい論戦が繰り広げられました。一方、米国政府及びGHQと日本政府との間では講和

交渉が進められ、昭和二十六年一月から行われた、吉田首相と米国ダレス國務長官との会談等により、単独講和と条約締結後の米軍駐留継続等を骨子とする、講和条約及び日米安全保障条約についての基本的な方針についての合意が図られました。

昭和二十六年八月十一日、講和会議出席直前の第十一回国会における吉田首相の演説要旨「第十一回国会における吉田内閣総理大臣演説要旨」には、全権代表自らによる、講和条約の経緯、内容及び講和後国際社会へ復帰する際の抱負の言葉が記されています。

また、「日本国と日本国との平和条約及び関係文書（条約第五号）」「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約及び関係文書（条約第六号）」の公布原本（御署名原本）を展示し、昭和二十七年四月二十八日の条約発効までの流れを示しました。

この他、「日本の自衛力強化」「IMF加盟と世界銀行借款」「国際社会への復帰」「南極観測への参加」「日米安全保障条約の改定」「テレビ放送の開始と東京タワー」「公団住宅の建設」「洞爺丸遭難事故」の項目を設け、関係資料を展示しました。

第二部 高度成長政策の展開

昭和三十年代にはいると、日本は高度成長期を迎えました。第二部では、

「国民所得倍増計画」に代表される高度成長を背景に策定された長期経済計画の関連文書のほか、東京オリンピック開催に向けて進められた高速道路や東海道新幹線の建設などに関する文書を展示しました。また、ニュータウン開発計画や公害問題対策なども取り上げ、飛躍的な経済発展をとげた「現代」日本の成長の軌跡を描きました。

また、昭和四十七年には、奄美群島、小笠原諸島に続き、沖縄の返還が実現しました。返還までの過程を、関係文書や当時の内閣総理大臣佐藤榮作の直筆日記とともにたどりました。

・国民所得倍増計画

昭和三十五年（一九六〇）十二月二十七日、実質国民総生産を十年以内に二倍にすることを目標とする「国民所得倍増計画」が閣議決定されました。計画では、輸出増進による外貨獲得を主要な手段として、国民生産を倍増させ、これにより、道路・港湾・都市計画・下水・住宅等の社会資本の拡充と失業の解消や社会保障・社会福祉の向上等の実現を目標としました。また、経済発展を支える人間の要素に注目し、教育・訓練・科学技術の向上等を重視しました。経済的な各種の格差や地域発展の問題等が課題として取り上げられたことも、この計画の特色でした。国民所得倍増計画の閣議決定文書を展示しました。

この他、「農業基本法の制定」「重化学工業の躍進とエネルギー革命」「黒部川第四発電所建設への挑戦」「鉄道網の整備と新幹線の建設」「高速道路の建設とモーターゼーション」「日本経済の国際化」「ニュータウン開発計画」「日本万国博覧会」「公害問題への対策」「交通戦争」「ニクソン・ショック」「沖縄の返還」の項目を設け、関係資料を展示しました。

また、展示会期間中には、日本国憲法の原本を特別に展示しました。

本展示会には、延べ五、一七九名の方にご来場いただきました。展示期間中の四月二十七日（日）には、エッセイスト・ノンフィクション作家の藤原作弥氏を講師に招き、「高度成長の時代―ニクソン・ショックを中心に―」と題した講演会を開催しました。

なお、本展示会のうち、「ニクソン・ショック」「沖縄の返還」については、当館調査員・長谷川貴志氏が担当しました。